ユニオンファンド 月次レポー

追 加 型 投 信 / 内 外 / 株 式 分 配 金 再 投 資 専 用 フ ァ ン ド

2023 年 7 月 6 日作成

MONTHLY TOPIC

新 NISA と長期つみたて"ほったらかし"投資

先月の月次レポートにおいて、弊社でも 2024 年 1 月から始まる新 NISA に対応していくことをお伝えしました。 その中でも触れましたが、今回の制度改正は弊社がお勧めしている長期つみたて"ほったらかし"投資にとても有効 になったと考えております。今回はもう少し掘り下げてみたいと思います。

▶淡々と買い続けてずっと保有する

弊社がお勧めしている投資は、長期で成長する投資先を淡々と買って持ち続け、長期的な値上がりの成果を得ると いうものです。株価は短期的には上下動があるもので、いつ何時でも大きな下落(暴落)が起こる可能性をはらん でいます。それでも、株価指数のような適度に分散されたポートフォリオ(株式のパッケージ)は、多くの場合、 時間が経てばその下落局面から持ち直し、改めて上昇して過去の最高値を更新するということを繰り返してきまし た。だからこそ、短期的な価格変動による博打的な利益は求めず、長期で保有し続けることで投資先の成長から利 益を得ていく投資をお勧めしているのです。

しかし、そこに「非課税期間」という制限が付くと、期限内にできるだけたくさん「非課税」という得をしたいと いう感情が働き、"売り時"を狙う行動に流れやすくなってしまいます。新 NISA では「非課税保有期間は無期限」 となり、この制限が無くなったので、前述のような感情に惑わされることなく長期での保有がしやすくなります。

▋お金が必要になった時に必要な額だけ換金して、残りは保有し続ける

資産づくりと言っても、やみくもに資産を増やすことが目的なわけではなく、将来必要となる資金を用意するた めに行っている方が多いでしょう。したがって、長期つみたて"ほったらかし"投資では、お金が必要になった時 には必要な額だけ換金し、残りは将来必要になるまで働き続けてもらうようにしましょう、とお伝えしていま す。新 NISA では、この一部換金を行った時に、換金した資産の投資額(元本金額)が翌年初にそれまでの累積 投資額から減額され、非課税保有限度額までの利用可能金額が復活します。これにより、必要な時にはためらう ことなく換金して有効にお金を使うことができるとともに、生涯にわたって非課税を活用しながらお金に働き続 けてもらえるようになりました。

このように、新 NISA の制度改正内容は、私たちがお勧めしている長期つみたて"ほったらかし"投資にはメリット だらけのものとなったと感じています。これまでも多くのお客様にユニオンファンドで長期つみたて"ほったらか し"投資を行っていただいていますが、来年の新 NISA 対応によりさらに多くの働く仲間の皆様にご利用いただき やすくなったと思っています。

赤津 正

[◆]このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なし 変更することがあります。



UNION FUND REPORT

ユニオンファンド運用状況

(2023年6月末現在)

基準価額

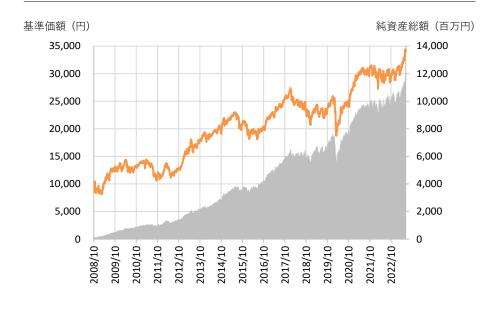
34.419 円

純資産総額

119 億 69 百万円

期間別騰落率(%)		
1ヶ月	5.00%	
1 年	16.88%	
3 年	50.33%	
5 年	43.93%	
10 年	115.05%	
設定来	244.19%	

基準価額と純資産総額の推移(設定来、分配の実績はありません。)



組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみF	日本	4.9%	5.7%
スパークス F	日本	12.6%	6.9%
キャピタルF	欧米	18.8%	6.4%
ハリスF	欧米	19.5%	5.8%
コムジェスト・ヨーロッパF	欧州	12.7%	4.8%
コムジェスト・エマージング F	新興国	18.9%	5.5%
現金等	-	12.7%	-

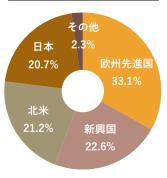
※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

複利年率(%)

8.77%

- *騰落率は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。
- *「複利年率」は、設定日から 基準日までの騰落率を年率(複 利)で表したものです。
- *設定来、分配の実績はありません。

地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率 (2023年5月末現在)

ファンドの特長

- 長期で「債券」の収益率を上回ると思われる「株式」に投資します
- ❷ 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ❸ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ❹ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- **5** 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

[◆]このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。



UNION FUND REPORT

2023年6月の市場動向と運用状況

投資環境

6月の世界の株式市場は全般に上昇しました。前月に続き日本株の上昇が目立ったほか、為替市場で円安が進んだ ことから、外国株も円に換算しますと米国を中心に好調に値上がりしました。

世界の景気は全体として低調です。特に製造業は、コロナ後の急回復の反動と見られる悪化が続いており、地域別には欧州がかなり弱くなっています。中国はコロナ規制の解除による急回復が予想されましたが、今のところ期待外れに終わっています。インフレは、高水準の国がまだ多いですが、上昇が顕著に鈍化してきた国も増えつつあります。こうしたなか米国では、FOMC(連邦公開市場委員会)が政策金利(FF 金利)の引き上げを見送りました。他方、英国は 0.5 ポイント、ECB(欧州中央銀行)は 0.25 ポイントの利上げを行うなど、金融政策はまちまちとなりました。この差は株価の動きにも反映され、米国株は好調でしたが欧州株は冴えない動きが続きました。

日本株は海外の投資家が牽引し続伸しました。コロナ規制の緩和などから景気が回復してきたことや、日銀の金融 緩和継続姿勢、株価の割安感などが好感されているものと思われます。また、企業のガバナンス改革など、底流で 続いている様々な前向きの変化も、長期的な成長への期待を高める要因となっているようです。

運用の状況

ユニオンファンドの基準価額は、株価の好調と円安によって上昇しました。全体の組入比率が低めであることなど から、上昇率は市場全体をやや下回りました。

売買は見送りました。月末の組入比率は前月末から高まり87.3%でした。

今後の見通し

世界の景気は緩やかに後退に向かいつつあると見られてきました。しかし足元では、緩やかな拡大が続きそうだとの見方が増えているように思います。利上げは景気にマイナスだが、インフレもピークアウトしつつあるし、いずれは利下げに転じるのだろうから、景気もなんとか持ちこたえるだろう、というわけです。金融引き締めはこれまで何度も景気を悪化させましたが、結局その後景気は回復してきました。今回もおそらくそうなるでしょう。

ただ、最終的に景気は回復するとしても、その前に通らなくてはいけない難所もあると思っています。インフレ率が低下してきた米国でさえ、エネルギーと食料品を除いたいわゆるコアインフレの低下ピッチは鈍いです。そうであれば利下げはまだだいぶ先でしょう。市場の利下げ期待も大幅に後退しました。高金利の重荷がより長く経済を圧迫し続ける可能性があります。QT(量的引き締め)による市場からのおカネの吸い上げも続く見通しです。堅調だった労働市場でも軟化の兆しが見え始めています。株式市場では、AI 関連企業への資金の集中がかなり極端な水準に達しつつあり、テクニカル指標や投資家心理指標は強気過多となっていることを示し始めています。

長期的に株価は上がり続けるとの考えは全く変わっていません。ただ、足元にはやはり不安要素があると思われます。大幅な景気悪化は避けられるとしても、景気が本格的に拡大するとも予想しにくいため、今しばらく現行のや や慎重な姿勢を維持しつつ、買い増しの機会を探っていく方針です。

運用責任者 久保田徹郎

[◆]このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。



さわかみファンド

組入銘柄等 1 ダイキン工業 信越化学工業 3 浜松ホトニクス

ブリヂストン 5 ディスコ

7 トヨタ自動車

ニデック

デンソー

三井物産

上位10銘柄

4

6 テルモ

8

9

10





比率	国籍	業種	業務内容等
4.8%	日本	機械	エアコン世界首位
4.6%	日本	化学	塩ピ・シリコンウエハー世界大手
3.7%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
3.7%	日本	ゴム製品	外世界大手
3.4%	日本	機械	半導体等の切削・研磨装置

精密機器

輸送用機器

輸送用機器

電気機器

卸売業

現金等

世界的自動車部品メーカー

医療機器 (カテーテル)

精密モーター世界首位

自動車世界大手

大手総合商社

13.0%

業種別構成比 電気機器 16.4% 精密機器 化学 俞送用機器 14.8%

※ 業種:東証33業種、構成比:投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2023年6月末現在>

スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

3.4%

3.0%

2.7%

2.4%

2.3%

33.8%

日本

日本

日本







組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
メック		日本	化学	電子基板用薬品
東洋炭素		日本	ガラス・土石製品	特殊黒鉛製品(等方性黒鉛)
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
フジミインコーポレーテッド		日本	ガラス・土石製品	半導体ウエハー用研磨材等
竹内製作所		日本	機械	小型建設機械
マックス		日本	機械	鉄筋結束機、ステープラー
山洋電気		日本	電気機器	冷却ファン・サーボモーター等
全国保証		日本	その他金融業	独立系の住宅ローン保証会社
トーセイ		日本	不動産業	不動産流動化・開発・賃貸等
京成電鉄		日本	陸運業	東京・千葉方面の大手私鉄
			現金等	4.5%

業種別構成比(マザーファンド)

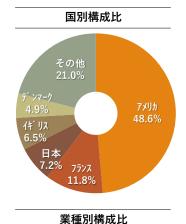


※ 業種:東証33業種、構成比:投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2023年5月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)





国籍 組入銘柄等 比率 業務内容等 1 Microsoft 2.9% アメリカ 情報技術 世界最大のコンピューター・ソフト 2 Novo Nordisk 2.7% デ ンマーク ヘルスケア 糖尿病薬等世界首位 3 Broadcom 2 7% アメリカ 情報技術 無線・通信向け半導体等 4 Alphabet 2.2% アメリカ コミュニケーション・サービス f゚-f゚ルの持株会社 5 AstraZeneca 2.1% **作 リス** ヘルスケア 薬品会社 2.0% オランダ 半導体製造装置メーカー 6 ASML 情報技術 7 Apple 2.0% アメリカ 情報技術 デジタル機器・ソフト大手 1.7% 資本財・サーピス 8 航空・宇宙・防衛用エンジン等 9 UnitedHealth 1.5% アメリカ ヘルスケア 医療保険、ヘルスケアサービ・ス 10 TotalEnergies 1.2% エネルキ。-国際巨大石油資本の一角 上位10銘柄 21.0% 現金等 6.6%

その他 26.8% **情報技術** 20.1% **16.7%**

金融

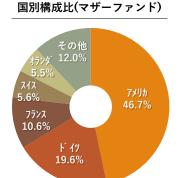
14.0%

資本財

※ 業種:MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比:投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2023年5月末現在>

ハリスF (ALAMCOハリス グローバル バリュー株ファンド2007)





組入銘柄等 1 ALPHABET 5.6% アメリカ グーグルの持株会社 2 AMAZON.COM 4.1% アメリカ 小売 EC \dagger 7 , $\dot{0}$ 7 $\dot{0}$ 7 $\dot{0}$ 7 3 BNP PARIBAS 3.8% フランス 銀行 フランス大手銀行 4 MFRCFDFS-BFN7 3.7% F 17 自動車・自動車部品 自動車世界大手 5 3.4% CHARTER COMMUNICATIONS アメリカ メディア・娯楽 ケープルテレビ、携帯電話 3.3% アメリカ 金融機関向け情報処理サービス 6 FISERV ソフトウェア・サービス 7 3.0% SALESFORCE アメリカ ソフトウェア・サービス クラウド型営業支援・顧客管理 オランダ 8 CNH INDUSTRIAL 2.9% 資本財 農機・建機メーカー 9 2.9% BAYER F 17 医薬品・パイオ 大手化学医薬品メーカー 2.8% ヘルスケア機器・サービ、ス 透析医療サーピス・関連製品 FRESENIUS

現金等

35.5%

上位10銘柄

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種:MSCI世界産業分類基準の24産業グループ、構成比:投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2023年5月末現在>

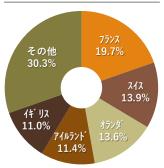
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

3.9%

コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90)



国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

	組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1	ASML	8.0%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
2	NOVO NORDISK	7.1%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
3	LVMH	5.2%	フランス	一般消費財・サーピス	ファッション等高級プラント゚世界大手
4	ESSILORLUXOTTICA	4.5%	フランス	ヘルスケア	光学製品
5	LINDE	4.4%	イギリス	素材	産業ガス世界大手
6	ACCENTURE	4.3%	アイルラント゜	情報技術	総合コンサルティンヴ会社
7	STRAUMANN HD	4.2%	スイス	ヘルスケア	歯科インプラントメーカー
8	ALCON	3.9%	スイス	ヘルスケア	眼科医療機器・薬剤
9	DASSAULT SYSTEMES	3.1%	フランス	情報技術	欧州大手3Dソフト会社
10	EXPERIAN	3.1%	イギリ ス	資本財・サーピス	データベース・分析ツールの提供
***************************************	上位10銘柄	47.8%		現金等	0.4%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種: MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比:投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2023年6月末現在>

コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド 95)



国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

接換機等 比率 国籍 業種 業務内容等 1 TSMC ADR 6.3% 台湾 情報技術 半導体メーカー 2 FOMENTO ECONOMICO 5.7% 丼注 生活必需品 飲料、コンピ・チェーン 3 SAMSUNG ELECTRONICS 5.6% 韓国 情報技術 家電・電子部品大手 4 DELTA ELECTRONICS 4.7% 台湾 情報技術 電源、変圧器 5 MARUTI SUZUKI 4.1% インド 一般消費財・サービス スズ・キの子会社 6 AIA 4.1% 香港 金融 生保・金融サービス 7 HOUSING DEVELOP, FINANCE 4.1% インド 金融 グト・最大手の住宅開発金融会社 1NNER MONGOLIA YILI 3.8% 中国 生活必需品 乳製品国内大手 9 MERCADOLIBRE 3.6% アルビ・ナディ 一般消費財・サービス 中南米中心のEコマース企業 10 TENCENT 3.4% 中国 コミュニケーション・サービス ソーシャルネットワーキング・等 上位10銘柄 45.6% 現金等 3.8%						
2 FOMENTO ECONOMICO 5.7% 丼シコ 生活必需品 飲料、コンピニチェーン 3 SAMSUNG ELECTRONICS 5.6% 韓国 情報技術 家電・電子部品大手 4 DELTA ELECTRONICS 4.7% 台湾 情報技術 電源、変圧器 5 MARUTI SUZUKI 4.1% インド 一般消費財・サービス スズキの子会社 6 AIA 4.1% 香港 金融 生保・金融サービス 7 HOUSING DEVELOP. FINANCE 4.1% インド 金融 インド最大手の住宅開発金融会社 8 INNER MONGOLIA YILI 3.8% 中国 生活必需品 乳製品国内大手 9 MERCADOLIBRE 3.6% アルビ・メナ 一般消費財・サービス 中南米中心のEコマース企業 10 TENCENT 3.4% 中国 コミュニケーション・サービ・ス ソーシャルネットワーキング・等		組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
SAMSUNG ELECTRONICS 5.6% 韓国 情報技術 家電・電子部品大手 1	1	TSMC ADR	6.3%	台湾	情報技術	半導体メーカー
4 DELTA ELECTRONICS 4.7% 台湾 情報技術 電源、変圧器 5 MARUTI SUZUKI 4.1% イント 一般消費財・サービス スズキの子会社 6 AIA 4.1% 香港 金融 生保・金融サービス 7 HOUSING DEVELOP. FINANCE 4.1% イント 金融 イント 最大手の住宅開発金融会社 8 INNER MONGOLIA YILI 3.8% 中国 生活必需品 乳製品国内大手 9 MERCADOLIBRE 3.6% アルゼ・ナケ 一般消費財・サービス 中南米中心のEコマース企業 10 TENCENT 3.4% 中国 コミュニケーション・サービス ソーシャルドナワーキング・等	2	FOMENTO ECONOMICO	5.7%	メキシコ	生活必需品	飲料、コンピニチェーン
5 MARUTI SUZUKI 4.1% インド 一般消費財・サービス スズキの子会社 6 AIA 4.1% 香港 金融 生保・金融サービス 7 HOUSING DEVELOP. FINANCE 4.1% インド 金融 インド、最大手の住宅開発金融会社 8 INNER MONGOLIA YILI 3.8% 中国 生活必需品 乳製品国内大手 9 MERCADOLIBRE 3.6% アルゼ・ナナ 一般消費財・サービス 中南米中心のEコマース企業 10 TENCENT 3.4% 中国 コミュニケーション・サービス ソーシャルドナワーキング・等	3	SAMSUNG ELECTRONICS	5.6%	韓国	情報技術	家電・電子部品大手
6 AIA 4.1% 香港 金融 生保・金融サービス 7 HOUSING DEVELOP, FINANCE 4.1% インド 金融 インド、最大手の住宅開発金融会社 8 INNER MONGOLIA YILI 3.8% 中国 生活必需品 乳製品国内大手 9 MERCADOLIBRE 3.6% アルゼ・ナナ 一般消費財・サービス 中南米中心のEコマース企業 10 TENCENT 3.4% 中国 コミュニケーション・サービス ソーシャルドットワーキッグ・等	4	DELTA ELECTRONICS	4.7%	台湾	情報技術	電源、変圧器
7 HOUSING DEVELOP, FINANCE 4.1% インド 金融 インド、最大手の住宅開発金融会社 8 INNER MONGOLIA YILI 3.8% 中国 生活必需品 乳製品国内大手 9 MERCADOLIBRE 3.6% アルゼ・ナチン 一般消費財・サービス 中南米中心のEコマース企業 10 TENCENT 3.4% 中国 コミュニケーション・サービス ソーシャルドットワーキッグ・等	5	MARUTI SUZUKI	4.1%	インド	一般消費財・サーピス	スズキの子会社
8 INNER MONGOLIA YILI 3.8% 中国 生活必需品 乳製品国内大手 9 MERCADOLIBRE 3.6% アルセ゚ンチン 一般消費財・サ-ピス 中南米中心のEコマース企業 10 TENCENT 3.4% 中国 コミュニケーション・サーピス ソーシャルドットワーキング・等	6	AIA	4.1%	香港	金融	生保・金融サーピス
9 MERCADOLIBRE 3.6% アルゼンチン 一般消費財・サービス 中南米中心のEコマース企業 10 TENCENT 3.4% 中国 コミュニケーション・サービス ソーシャルネァトワーキング等	7	HOUSING DEVELOP. FINANCE	4.1%	インド	金融	インド最大手の住宅開発金融会社
10 TENCENT 3.4% 中国 コミュニケーション・サービ ス ソーシャルネァトワーキング 等	8	INNER MONGOLIA YILI	3.8%	中国	生活必需品	乳製品国内大手
	9	MERCADOLIBRE	3.6%	アルセ゛ンチン	一般消費財・サーピス	中南米中心のEコマース企業
上位10銘柄 45.6% 現金等 3.8%	10	TENCENT	3.4%	中国	コミュニケーション・サービ、ス	ソーシャルネットワーキング・等
		上位10銘柄	45.6%		現金等	3.8%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種:MSCI 世界産業分類基準の 11 セクター、構成比:投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2023年6月末現在>

[◆]このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

業務管理部からのお知らせ

目論見書の改訂について

2023年6月30日にユニオンファンドの目論見書を改訂いたしました。

【今回の主な改訂箇所】

- 1. 委託会社等の情報
- 2. 運用実績情報の更新
- ※ 新たな交付目論見書、請求目論見書は、弊社ホームページに掲載しています。
- ※ 今回の目論見書改訂において重要な事項に変更はありません。

「目論見書不交付の同意」をされているお客様への新たな交付目論見書の交付は省略させていただきます (交付をご希望の場合は、弊社業務管理部(TEL:0263-38-0725)までお申し出ください。)。

取引残高報告書について

今回、「2023 年 4 月~6 月」の期間中にお取引があったお客様を対象に、郵送にてご報告しています。 ※残高があるお客様で、前回の「取引残高報告書」作成日以降お取引がない場合には、1 年毎のご報告となります。

「お預り証券等の残高明細」の見方

お預り証券等の残高明細 (イメージ)

	数量	評価金額合計 [a]	運用損益[a-b+c]	円
	基準価額	投資金額 [b]		通質で質出
(預り区分)	評価金額	受取金額 [c]	がd,0,0 次0 定/	224 (41
_ (決算日)	取得単価	個別元本		

数量	ユニオンファンドの残高口数です。
基準価額	作成日(2023年6月30日)現在の基準価額です。
評価金額	作成日現在の残高の「評価金額」です。 (「評価金額」=「数量」×「基準価額」÷10,000 で算出されます。)
取得単価・個別元本	これまでユニオンファンドを取得された価額の加重平均です。 一般口座でのお取引の場合は、「個別元本」のみが表示されます。
評価金額合計 [a]	評価金額の合計です。
投資金額 [b]	ご購入された金額の累計です。 ※ 相続等により入出庫があった場合は、入出庫分の購入金額または 取得価額に相当する金額が増減されます。
受取金額 [c]	ご解約された金額及び受取分配金額の累計です。 ※ ユニオンファンドは設定来、分配金を出しておりません。
運用損益[a-b+c]	作成日現在の運用損益です。 「運用損益」=「評価金額合計」-「投資金額」+「受取金額」

ご不明な点がございましたら、弊社業務管理部(TEL:0263-38-0725)までお問い合わせください。

[◆]このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

RISK AND FEE

ユニオンファンドのリスク・手数料

『ユニオンファンド』のリスク

- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。-

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファン ズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状 況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価 額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものでは なく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リス ク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。-

お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。 申込手数料 ※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

換 金 手 数 料 ご換金(解約)にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

信託財産留保額 ありません。

純資産総額に年 0.88% (税抜 年 0.8%) の率を乗じた額です。 信 託 報 酬

> 毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます(基準価額は信託 報酬控除後の価額です)。

[*実質的な信託報酬(概算):純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3%(税込)]

- *実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券でかかる信 託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。
- ※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が変更・改正された場合、変更になることがあります。

その他の費用

上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反 映されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料(消費税等相当額の費用を 含みます。)
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人 から監査を受けるための費用(監査費用)(消費税等相当額を含みます。)
- ※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

[◆]このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。